

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		01	安全で快適に暮らせるまちづくり
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
事務事業名		06	行政情報化推進事業
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	情報政策係長 谷本隆二
		電話	64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	共同参画的な事業によるサービスの受益者は市民の皆様。日常的な対応業務については主に職員・教員。
目的(何のために)	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持。今後、利用拡大が見込まれる電子申請やICカード&証明書自動交付機、統合型GISなどの新システムの導入検討。職員のトラブル対応。
行政活動(どのような方法で)	各種システムの維持保守の実施。今後、利用拡大が見込まれる分野・事業への共同参画や企画推進。職員からの問い合わせ対応や簡易なパソコン修理等、日常的な対応業務。などを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼働。新システムの導入。

事業の目的、対象、内容を考えているが、目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
LGWAN事故停止時間	時間	0	0	0	
住基ネット事故停止時間	時間	0	0	0	
ICカード・自動交付機導入検討		検討中	検討中	検討中	
統合型GIS導入検討		検討中	検討中	検討中	
職員問い合わせ対応	件	164	時間(新指標)に変更		
// 時間(新指標)	時間		534.5	324.5	
事業費					
直接事業費	千円	3,591	826	659	
必要人員	人	0.80人	6,205	0.70人	5,293
人件費	千円			0.59人	4,555
事業費計	千円	9,796	6,119	5,214	
国県支出金					
受益者負担					
繰入金	千円				
市債					
その他( )					
一般財源		9,796	6,119	5,214	
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
問い合わせ&申込み件数	説明	オンライン利用の問合せ・申込件数(20年度より県の電子申請システムの利用件数増)			
結果指標量	件	460	418	1,759	
対前年比	%	-	90.9%	420.8%	
活動コスト	円	9,796,000	6,119,000	5,214,000	
単位当たりコスト	円	21,296	14,639	2,964	
アクセス件数	説明	市HPのトップページへのアクセス数(年間)			
結果指標量	件	273,717	249,052	258,596	
対前年比	%	-	91.0%	103.8%	
活動コスト	円	9,796,000	6,119,000	5,214,000	
単位当たりコスト	円	36	25	20	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 関係法令等により、LGWANや住基ネットについては常時稼働しなければならない。電子申請は、県のシステム更に伴い、個人認証の不要で市民の方が使いやすい簡易申請手続きの活用を目指す方向へ方針変更。日常的な職員問い合わせやパソコン修理などの対応業務は滞ると市行政に支障をきたす。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 全国的に共通したシステムのため必須のものである。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 各項目ともコスト意識をもって取組んでおり、必要最低限のものに抑えている。証明書自動交付機については、市民サービスに貢献できるものであると考えるが、現下の財政状況から導入は難しい。統合型GISも高いコストと必要緊急度が低いことから導入を判断するに至っていない。
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	目的達成度		有効性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 LGWANシステム・住基ネットシステム等、上位ネットワークへの常時接続を堅持することが求められる。
	市民参画度		

平成21年度の状況					
目標値	結果指標量①	2000件	結果指標量②	270000件	成果指標量
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明	LGWANや住基ネットシステム等の安定稼働と上位ネットワークとの常時接続を堅持している。証明書自動交付機、統合型GIS等新システムについては導入を保留とし、新しい技術・製品の情報収集・検討を行っている。なお、LGWANサービス提供設備は21年度更新予定				

総合評価		評価区分<A~E>
直接事業費の大幅減は、事業費の大半を占めていた住基ネット維持業務が機器更新により市民課に移管されたことによる。これ以外はLGWAN保守や各種負担金であり、これ以上の削減は難しい。パソコン等の故障に対しては、ハードディスク交換稼働は職員が対応し、事業費の削減と共に機器の延命化に成果を上げている。ICカード&証明書自動交付機については継続検討しているが、財政的に取組みが困難な状況が続いている。GISに関しては、ASP板での利用導入へ方向転換を検討中。	<b>B</b>	妥当性 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明	LGWAN機器更新の債務負担がスタート、事業費全体は増加見込み				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
	有効性	ITリーダー講習等による職員のスキルアップ	H22	日常的な問い合わせの減少。	
効率性	内部情報・基幹系PCの更新計画の検討実施	H22	故障対応修理にかかる人件費の削減、必要費用の平準化		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
事故停止時間	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	0	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
LGWAN、住基ネット等上位ネットワークへの常時接続の堅持					